

大起産業株式会社

(2021 年 3 月期)

1. 会社の概況

① 商号、許可年月日等

商号又は名称	大起産業株式会社
代表者名	代表取締役社長 大口 博信
所在地	名古屋市中区錦二丁目2番13号
電話番号	052-201-6311 (代)
許可年月日	平成28年12月21日
加入協会名	日本商品先物取引協会 日本商品委託者保護基金

会社の沿革

年 月	概 要
昭和25年8月	大起証券株式会社（その後合併により、内外証券株式会社となり、現在は東海東京証券株式会社）の関連会社（現在は関係解消）栄不動産株式会社として、名古屋市中区南伊勢町1丁目5番地に会社設立。資本金500万円。
昭和26年12月	商号を大起産業株式会社に変更し同時に事業目的も変更する。
昭和27年2月	名古屋繊維取引所会員加入。仲買人登録し受託業務を開始する。
昭和38年3月	本店を現在地に移転。
昭和45年5月	資本金 3,000万円に増資。
昭和46年1月	商品取引所法改正に基づき名古屋繊維取引所商品取引員として改めて許可される。
昭和51年1月	金沢支店開設。
昭和57年2月	東京金取引所会員加入。
昭和58年1月	大阪支店開設。
昭和59年4月	東京穀物商品取引所会員加入。
昭和59年6月	資本金 9,800万円に増資。
昭和59年10月	東京穀物商品取引所商品取引員許可。

昭和59年10月	東京支店開設。
昭和62年11月	東京工業品取引所商品取引員（綿糸・毛糸市場）許可。
平成2年12月	資本金3億5,000万円に増資。
平成3年8月	資本金5億3,000万円に増資。
平成3年9月	東京工業品取引所貴金属市場商品取引員許可。
平成6年7月	資本金6億3,000万円に増資。
平成8年1月	研修所（フューチャーズ・トレーニング・センター）開設。
平成11年6月	東京工業品取引所石油市場商品取引員許可。
平成15年9月	東京工業品取引所ゴム市場商品取引員許可。
平成17年4月	改正商品取引所法に基づき改めて商品取引受託業務の許可をされる。
平成21年6月	第二種金融商品取引業者の登録。
平成21年9月	取次取引員に業態変更。
平成22年12月	商品先物取引法に基づき、商品先物取引業者として許可される。
平成22年12月	社団法人金融先物取引業協会加入。
平成23年4月	取引所為替証拠金取引「くりっく365」の媒介業務を開始。
平成23年10月	大阪支店を奈良市に移転し、関西支店と名称変更。
平成24年12月	金沢支店を富山市に移転し、北陸インフォメーションセンターと名称変更。
平成24年12月	東京支店の移転先として、関東インフォメーションセンターを東京都台東区に開設。
平成25年2月	(旧)東京支店廃止。
平成25年10月	金融商品仲介業者の登録。
平成26年1月	取引所株価指数証拠金取引「くりっく株365」の媒介業務を開始。
平成26年1月	一般社団法人金融先物取引業協会脱退。
平成26年2月	第二種金融商品取引業の廃止。
平成28年4月	関東インフォメーションセンターを東京都中央区に移転。
平成29年8月	北陸インフォメーションセンターを廃止し、本店北陸営業部に統合。
平成30年3月	関西インフォメーションセンターを大阪市淀川区に移転して大阪支店と名称変更。
平成30年3月	関東インフォメーションセンターを東京支店に名称変更。
平成30年3月	京都インフォメーションセンター開設。
平成30年4月	金沢インフォメーションセンター開設。
平成30年5月	広島インフォメーションセンター開設。

令和 2 年 3 月	「くりっく株365」取扱いの一時休止
令和 2 年 4 月	第一種金融商品取引業者（特例商先）及び第二種金融商品取引業者として登録。一般社団法人金融先物取引業協会加入。
令和 2 年 5 月	日本証券業協会加入
令和 2 年 6 月	第一種金融商品取引業者（有価証券取扱）として変更登録
令和 2 年 8 月	「くりっく株365」取扱いの再開
令和 3 年 2 月	「くりっく365」および「くりっく株365」の業務形態を媒介から取次ぎに変更

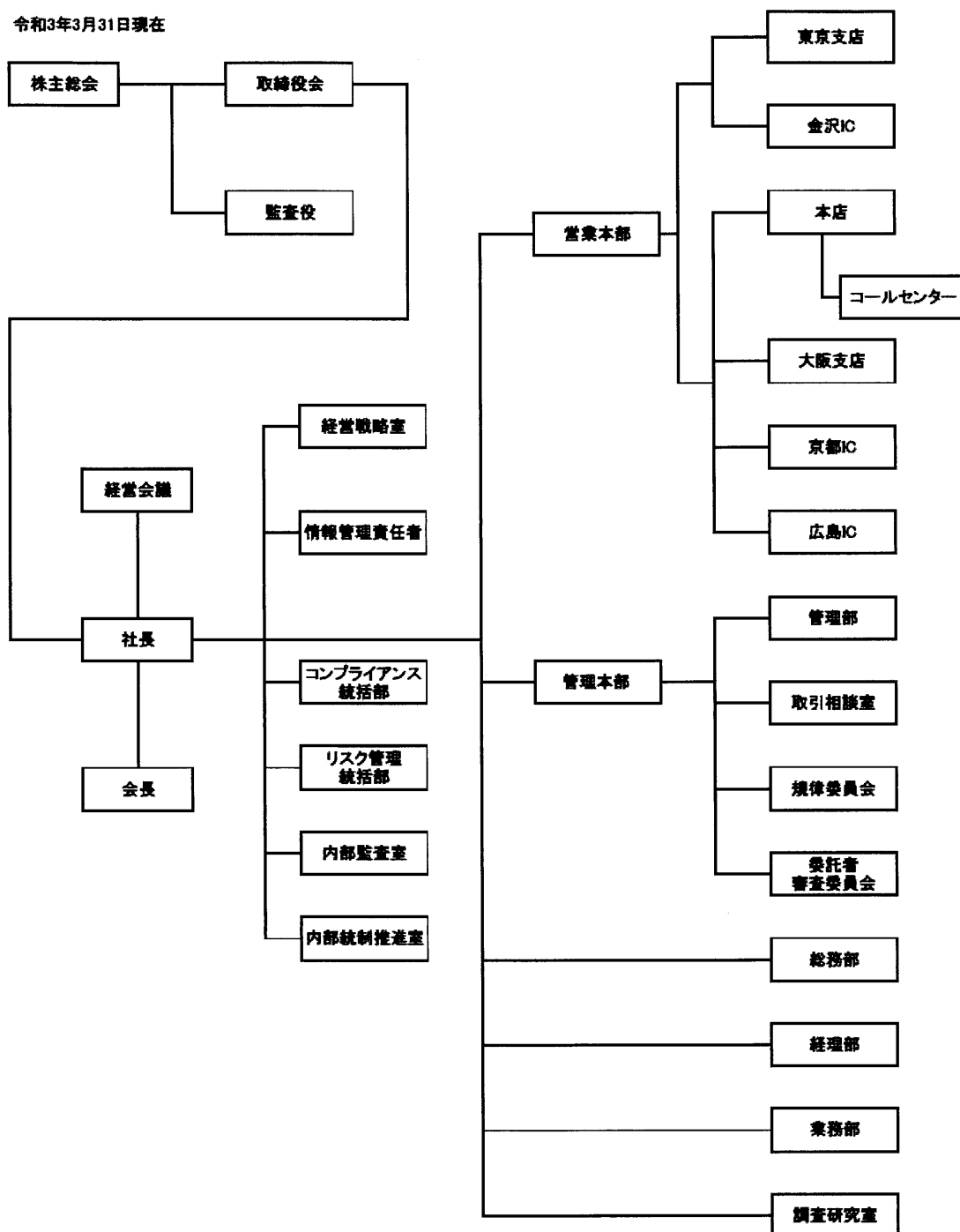
② 事業の内容

(1) 経営組織

当社の経営組織は、次のとおりです。

大起産業株式会社 経営組織図

令和3年3月31日現在



(2) 事業の内容

(a) 商品先物取引業（金融商品取引業）

イ. 国内商品市場取引に係る業務

当社は、商品先物取引法第 190 条第 1 項に基づき、農林水産大臣及び経済産業大臣より商品先物取引業の許可を得た商品先物取引業者であり、また、金融商品取引法第 29 条に基づき内閣総理大臣の登録を受けた第一種金融商品取引業者としては 2020 年 7 月 27 日より、下記の商品市場において、岡藤商事株式会社を取次先（2021 年 5 月 31 日から株式会社コムテックスに変更）とした委託の取次ぎ業務を行っております。（許可番号・登録番号：農林水産省「指令 28 食産第 3988 号」、経済産業省「20161108 商第 10 号」、東海財務局長（金商）第 195 号）

なお、当社の取扱商品は以下のとおりです。

（2021 年 3 月 31 日現在）

取引所名	当社における取扱商品
(株)東京商品取引所	ガソリン、灯油、原油、軽油
(株)大阪取引所 (金融商品取引業者として)	金、銀、白金、パラジウム、金ミニ取引、白金ミニ取引、 金限日取引、白金限日取引、 ゴム (RSS 3 号)、ゴム (TSR20)、 一般大豆、小豆、とうもろこし

ロ. 外国商品市場における取引を行う業務

該当事項はありません

ハ. 店頭商品デリバティブ市場における取引を行う業務

該当事項はありません

ニ. 国内商品市場における取引を行う業務

自己の計算において商品市場における取引を行う業務であります。自己売買業務は、上記イに掲げた取引所において行っております。

(b) 兼業業務

イ. 第一種及び第二種金融商品取引業

第一種及び第二種金融商品取引業者として、東京金融商品取引所の為替証拠金取引「くりっく365」および株価指数証拠金取引「くりっく株365」の取次ぎ業務（取次先：A I ゴールド証券株式会社）を行っております。（2021年2月1日より、媒介業務から取次ぎ業務に変更しております。）

③ 営業所、事務所の状況

(2021年3月31日現在)

名称	所在地	電話番号
本 社	名古屋市中区錦二丁目2番13号	052-201-6311
大阪支店	大阪市淀川区西中島一丁目15番2号	06-6300-5757
東京支店	東京都中央区築地四丁目1番1号	03-3543-9111
京都インフォメーションセンター	京都市中京区御池通間之町東入高宮町206番地	075-241-7711
金沢インフォメーションセンター	石川県金沢市上堤町2番37号	076-222-5811
広島インフォメーションセンター	広島市中区八丁堀15番10号	082-221-5500

④ 財務の概要

決算年月（2021年3月決算期）

(a) 資本金	630,000	千円
(b) 営業収益	1,170,388	千円
(c) 受取手数料	1,171,270	千円
(d) トレーディング損益	△881	千円
(e) 経常利益	340,892	千円
(f) 当期純利益	269,736	千円
(g) 自己資本規制比率	290.9	%

⑤ 発行済株式総数

発行済株式の総数 7,764,974株 (2021年3月31日現在)

(自己株式1,303,176株を除く)

(注) 当社の株式は、非上場です。

⑥ 上位10名までの株主の氏名等

(2021年3月31日現在)

氏名又は名称	保有株式数	割合
	(千株)	(%)
株式会社Bold Investment	2,589	33.34
大榮産業株式会社	1,550	19.97
新井 紀夫	1,160	14.95
カネツ商事株式会社	453	5.83
株式会社東亜製作所	430	5.54
加藤 正治	300	3.86
株式会社三清社	270	3.48
尾西信用金庫	200	2.58
車田 直昭	130	1.67
田中 弘晃	122	1.58
計	7,205	92.79

(注) 当社は自己株式 1,303,176 株を所有しておりますが、当該株式について議決権を有しないため、上記には記載しておりません。

⑦ 役員の状況

(2021年3月31日現在)

役 職 名	氏 名	代表権 の有無	常勤・ 非常勤の別
代表取締役会長	田 中 弘 晃	有	常勤
代表取締役社長	大 口 博 信	有	常勤
取 締 役 経営戦略推進本部長	車 田 直 昭	無	常勤
取 締 役	山 田 光 彦	無	非常勤
監 査 役	渡 辺 章 二	無	常勤
計	5 名		

⑧ 役員及び使用人の数

(2021 年 3 月 31 日現在)

	役 員		使用人	計
		うち非常勤		
総 数	5 名	1 名	5 5 名	6 1 名
(うち外務員数)	(3 名)	(0 名)	(4 2 名)	(4 5 名)

※外務員数は商品先物取引法第200条第1項の定める外務員の数です。

2. 営業の状況

① 営業の経過及び成果

当社は 2020 年 6 月に第一種金融商品取引業者（商品関連デリバティブ取引のみでなく、有価証券関連業を含む）に変更登録を完了し、商品先物取引業者から金融商品取引業者へと業種を転換して新たなスタートを迎えております。金融商品取引業者として登録完了したことで、2021 年 2 月からは、「くりっく 365」および「くりっく株 365」の取扱いを媒介から取次に変更いたしました。これにより、本店に FX・CFD の受注専用コールセンターを新たに設置するなどし、お客様にとって、より使い勝手の良いサービスの提供を進めてまいりました。

また、業績におきましては、コロナ禍の中で営業活動の自粛を余儀なくされたものの、「お客様にとって真のベストパートナー企業」となるよう、積極的に営業資産の増加に努めてまいりました結果、業績も大きく落とすことなく締めくくることができ、当事業年度の総売買高は 299 千枚と前期比 2.1%減と微減に留まりました。なお、受取手数料につきましては、手数料効率の高い金の売買高が前期比 68.2%増となったものの、プラチナが 42.3%減、原油が 75.4%減となりましたので、11 億 7,127 万円と前期比 4.2%減となっております。

他方、販売費及び一般管理費は、前期比 3.4%増の 8 億 3,227 万円となり、その結果、営業利益は 3 億 3,811 万円（前期比 19.0%減）となりました。これに、営業外損益を加えた経常利益は 3 億 4,089 万円（前期比 23.0%減）、当期純利益は 2 億 6,973 万円（前期比 33.2%減）となりました。

(1) 受取手数料部門

(a) 国内商品市場取引

11 億 3,036 万円（売買高 299,270 枚）

（注） 受取手数料、売買高は期間中におけるすべての取引所での取引の結果の合計です。

(b) 外国商品市場取引

該当事項はありません

(c) 店頭商品デリバティブ取引

該当事項はありません

(2) トレーディング部門

(a) 国内商品市場取引

△88 万円（売買高 1,488 枚）

（注） トレーディングの結果は、期間中におけるすべての取引所での取引の結果の合計です。

(b) 外国商品市場取引

該当事項はありません

(c) 店頭商品デリバティブ取引

該当事項はありません

(3) 為替証拠金取引の媒介・取次部門（くりっく 3 6 5）

受取手数料 2,195 万円（売買高 34,393 枚）

(4) 株価指数証拠金取引の媒介・取次部門（くりっく株 3 6 5）

受取手数料 1,894 万円（売買高 15,781 枚）

（注） 売買高には受渡しによる決済数量は含まれておりません。

②取引開始基準

1 次の各号に該当する「不適当と認められる勧誘対象者」に対しては、勧誘及び受託は行いません。

- (1) 未成年、成年被後見人、被保佐人、被補助人、精神障害者、知的障害者及び認知障害の認められる者
- (2) 長期入院等随時連絡がとれない者
- (3) 生活保護法による保護を受けている世帯に属する者
- (4) 破産者で復権を得ない者
- (5) 損失が生ずるおそれのある取引を望まない者
- (6) 取引証拠金等の額を上回る損失が生ずるおそれのある取引を望まない者に対する、取引証拠金等の額を上回る損失が生ずるおそれがある取引の勧誘
- (7) 商品デリバティブ取引をするための借入の勧誘
- (8) その他、商品先物取引を行う適格性に欠ける者

2 次の各号に該当する「不適当と認められるおそれのある勧誘の対象者」に対しては、原則として勧誘及び受託は行いません。

- (1) 年金、恩給、退職金、保険金等（以下「年金等」という）が収入全体の過半を占めている者
- (2) 年間 500 万円以上の収入を有しない者
- (3) 75 歳以上の高齢者
- (4) デリバティブ取引の経験がない者

3 前項に掲げる者の内、以下の各号に掲げる「例外の要件」を具備していることの確認を得た場合には、勧誘及び受託を認めます。

- (1) 前項 (1) 及び (2) 号については、申告投資可能資金額の裏付けとなる資産を有していること。但し、裏付けの資産について、顧客本人しか知り得ない具体的な資産情報を記載した申出書等の提出を得ること。
- (2) 前項 (3) 号については、「直近の過去 3 年以内に延べ 90 日以上」を目安とした商品デリバティブ取引又はこれと同様の外国為替証拠金取引や金融商品等の先物取引等のレバレッジがあると認められる取引の経験があると認められること、及び商品デリバティブ取引の仕組み・リスクその他説明を受けた事項を的確かつ十分に理解していることが取引相談室の直接面談による調査によって確認されていること。
- (3) 前項 (4) 号については、直近 3 年以内 90 日以上の商品デリバティブ取引又はこれと同様の外国為替証拠金取引や金融商品等の先物取引等のレバレッジがあると認められる取引の経験がない者については、商品デリバティブ取引の仕組み・リスクその他説明を受けた事項を的確かつ十分に理解していることの証明を得ていること。

4 口座開設申込書において以下の各号に該当する顧客は、自己の責任と判断において良識ある取引を行う旨の書面を差し入れることを義務付けます。また、管理部は受託契約の締結に先立って顧客に対して電話又は面談により属性調査を行います。

- (1) 銀行、農業・漁業等の協同組合、信用組合、信用金庫、郵便局などの金融機関において直接、間接に金銭、有価証券等の取扱いに係わる者
- (2) 証券会社、保険会社、消費者金融、信販会社、クレジットカード会社、ファイナンス会社、リース会社などのノンバンクにおいて直接、間接に金銭、有価証券等の取扱いに係わる者
- (3) 国・地方公共団体その他公益機関において直接、間接に金銭、有価証券等の取扱いに係わる者
- (4) 民間企業等において直接、間接に金銭、有価証券等の取扱いに係わる者
- (5) 前号にかかわらず当社が確認を必要と判断した者

5 第1項及び第2項に該当しない者であっても、総括管理責任者が商品先物取引を行うのに相応しくないと認めた者に対して受託は行いません。

以上

③ 顧客数 29名 (2021年3月31日現在)

※東京商品取引所のみ取引のある委託者の人数です。

3. 経理の状況
①貸借対照表

貸 借 対 照 表

2021年3月31日現在

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	7,810,279	流 動 負 債	7,183,145
現金及び預金	846,071	短期借入金	300,000
保管有価証券	235,323	未払法人税等	16,055
差入保証金	5,011,728	預り証拠金	6,777,384
委託者取引先物差金	1,528,891	賞与引当金	18,300
委託者資産信託	30,000	その他の流動負債	71,405
委託者保護基金預託金	3,000		
その他の流動資産	155,265	固 定 負 債	64,923
固 定 資 産	969,425	退職給付引当金	32,406
有形固定資産	633,465	役員退任慰労引当金	29,517
建物	79,405	長期預り保証金	3,000
構築物	1,584		
器具及び備品	1,413	特 別 法 上 の 準 備 金	50,000
土地	551,061	商品取引責任準備金	40,000
無形固定資産	257,101	金融商品取引責任準備金	10,000
のれん	246,679	負 債 合 計	7,298,068
ソフトウェア	6,450	純 資 産 の 部	
電話加入権	3,972	株 主 資 本	1,481,636
投資その他の資産	78,858	資 本 金	630,000
出 資 金	205	資 本 剰 余 金	35,789
長期前払費用	6,494	資 本 準 備 金	35,789
繰延税金資産	32,462	利 益 剰 余 金	959,197
長期差入保証金	26,722	利 益 準 備 金	122,000
長期未収債権	68,618	その他利益剰余金	837,197
その他の投資資産	10,725	繰越利益剰余金	837,197
貸倒引当金	△ 66,368	自 己 株 式	△ 143,349
		純 資 産 合 計	1,481,636
資 産 合 計	8,779,705	負 債 ・ 純 資 産 合 計	8,779,705

②損益計算書

損 益 計 算 書

自 2020年4月 1日
至 2021年3月31日

(単位：千円)

科 目	金	額
営 業 収 益		
受 取 手 数 料	1, 171, 270	
売 買 損 益	△ 881	1, 170, 388
営 業 費 用		
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	832, 277	832, 277
営 業 利 益		338, 111
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	23	
不 動 産 賃 貸 収 入	12, 000	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	2, 309	14, 332
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	6, 453	
不 動 産 賃 貸 費 用	4, 699	
雑 損 失	399	11, 552
経 常 利 益		340, 892
特 別 損 失		
減 損 損 失	3, 107	3, 107
税 引 前 当 期 純 利 益		337, 784
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	49, 085	
法 人 税 等 調 整 額	18, 963	68, 048
当 期 純 利 益		269, 736

③株主資本等変動計算書

株主資本等変動計算書

自 2020年4月 1日
至 2021年3月31日

(単位:千円)

	株主資本							株主資本 合計	純資産合計
	資本剰余金				利益剰余金		自己株式		
	資本金	資本 準備金	資本 剰余金 合計	利 益 準備金	その他利益 剰余金	利 益			
					繰越利益 剰余金	剰余金 合計			
2020年4月1日残高	630,000	35,789	35,789	122,000	603,733	725,733		1,391,522	1,391,522
当期の変動額									
剰余金の配当金					△36,272	△36,272		△36,272	△36,272
当期純利益					269,736	269,736		269,736	269,736
自己株式の取得							△143,349	△143,349	△143,349
当期の変動額									
合計					233,463	233,463	△143,349	90,114	90,114
2021年3月31日残高	630,000	35,789	35,789	122,000	837,197	959,197	△143,349	1,481,636	1,481,636

④個別注記表

個 別 注 記 表

【重要な会計方針に関する注記】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

保管有価証券

商品先物取引法施行規則第39条の規定に基づく充用価格によっております。

2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法

3. 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 8～47年

構 築 物 10～30年

器具及び備品 5～20年

（2）無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

（3）長期前払費用

定額法

4. 引当金の計上基準

（1）貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不

能見込額を計上しております。

- | | |
|-----------------|---|
| (2) 賞与引当金 | 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。 |
| (3) 退職給付引当金 | 従業員の退職金の支給に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額（簡便法による期末自己都合要支給額の 100%）に基づき計上しております。 |
| (4) 役員退任慰労引当金 | 役員の退任慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 |
| (5) 商品取引責任準備金 | 商品先物取引事故による損失に備えるため、商品先物取引法第 221 条の規定に基づき、計上しております。 |
| (6) 金融商品取引責任準備金 | 金融先物取引事故による損失に備えるため、金融商品取引法第 46 条の 5 の規定に基づき計上しております。 |

- | | |
|--------------|---------------------------------------|
| 5. 消費税等の会計処理 | 税抜方式によっており、控除対象外消費税等は当事業年度の費用としております。 |
|--------------|---------------------------------------|

【表示方法の変更に関する注記】

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第 31 号 2020 年 3 月 31 日）を当事業年度から適用し、個別注記表に【会計上の見積りに関する注記】を記載しております。

【会計上の見積りに関する注記】

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりであります。

繰延税金資産 32,462 千円

繰延税金資産の認識は、将来の事業計画に基づく課税所得の発生時期及び金額によって見積もっております。当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度の計算書類において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

す。

【貸借対照表に関する注記】

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(担保資産の内訳)

委託者保護基金預託金 (注)	3,000 千円
建 物	72,109
構 築 物	1,584
土 地	548,706
計	625,400

(対応する債務の内訳)

銀行の預託の委託契約極度額に対する求償債務

短期借入金 300,000 千円

(注) 委託者保護基金預託金は、日本商品委託者保護基金との基金代位弁済委託契約(商品先物取引法施行規則第 98 条の規定に基づく委託者資産保全措置額は 15,000 千円)に基づく担保として差し入れているものであります。

2. 預託資産

商品先物取引法等関係法令により預託すべき取引証拠金の代用として、岡藤商事株式会社へ預託している資産は次のとおりであります。

保管有価証券	235,323 千円
差入保証金	4,047,780
計	4,283,104

3. 分離保管資産

商品先物取引法第 210 条の規定に基づき、日本商品委託者保護基金に分離保管しなければならない保全対象財産はありません。

なお、同法施行規則第 98 条の規定に基づく委託者資産保全措置額は、15,000 千円であります。

4. 分別保管資産

金融商品取引法第 43 条の 2 の規定に基づき、日証金信託銀行株式会社に分別保管しております。

委託者資産信託 30,000 千円

5. 有形固定資産の減価償却累計額 363,755 千円

【損益計算書に関する注記】

1. 関係会社との取引高

営業取引以外の取引による取引高 385 千円

2. 減損損失

①減損損失を認識した資産グループの概要

場所	用途	種類
岐阜県高山市	遊休資産	土地

②減損損失の認識に至った経緯

上記資産グループについて、収益性の低下が認められるため、その帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

③減損損失の金額

土地 3,107 千円

④資産グルーピングの方法

当社は全ての資産を一体としてグルーピングを行っておりますが、遊休資産については、個別にグルーピングを行っております。

⑤減損損失の回収可能価額の算定法

回収可能価額は正味売却価額によっており、正味売却価額は固定資産税評価額等を基に算定しております。

【株主資本等変動計算書に関する注記】

1.発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 の株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 の株式数
普通株式	9,068,150 株	－ 株	－ 株	9,068,150 株

2.自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 の株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 の株式数
普通株式	－ 株	1,303,176 株	－ 株	1,303,176 株

3.剰余金の配当に関する事項

①配当金支払額等

2020年6月24日開催の第72回定時株主総会決議による配当に関する事項

・配当金の総額	36,272 千円
・配当の原資	利益剰余金
・1株当たり配当額	4円00銭
・基準日	2020年3月31日
・効力発生日	2020年6月25日

②基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの

2021年6月22日開催予定の第73回定時株主総会において、次のとおり付議いたします。

・配当金の総額	19,412 千円
・配当の原資	利益剰余金
・1株当たり配当額	2円50銭
・基準日	2021年3月31日
・効力発生日	2021年6月23日

【税効果会計に関する注記】

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金	20,309 千円
賞与引当金	5,600
退職給付引当金	9,916
役員退任慰労引当金	9,032
商品取引責任準備金	12,240
金融商品取引責任準備金	3,060
税務上の繰越欠損金	74,965
その他	3,022
繰延税金資産小計	138,144
評価性引当額	△105,681
繰延税金資産合計	32,462

【退職給付に関する注記】

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳（2021年3月31日現在）

退職給付債務	32,406 千円
退職給付引当金	32,406

3. 退職給付費用の内訳

勤務費用	7,014 千円
------	----------

4. 退職給付債務の計算方法

簡便法（期末時点の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）を採用しております。

【金融商品に関する注記】

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については銀行借入等による方針であります。

借入金等の使途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2021 年 3 月 31 日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額 （*）	時価（*）	差額
（1）現金及び預金	846,071	846,071	—
（2）差入保証金	5,011,728	5,011,728	—
（3）委託者先物取引差金	1,528,891	1,528,891	—
（4）委託者資産信託	30,000	30,000	—
（5）委託者保護基金 預託金	3,000	3,000	—
（6）長期未収債権 貸倒引当金	68,618 △63,618		
	5,000	5,000	—
（7）短期借入金	（300,000）	（300,000）	—
（8）預り証拠金	（6,777,384）	（6,777,384）	—

（*）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及びデリバティブ取引に関する事項

- (1) 現金及び預金、(2) 差入保証金、(4) 委託者資産信託、及び(5) 委託者保護基金預託金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 委託者先物取引差金

委託者の先物取引について、商品取引所の価額によっております。

- (6) 長期未収債権

委託者に対する長期未収債権について、個別に回収可能性を検討した回収可能見込額によっております。

- (7) 短期借入金

短期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

- (8) 預り証拠金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 長期差入保証金 (26,722 千円)

長期差入保証金については、償還予定が合理的に見積もれず、時価を把握することが困難と認められるため、上記表には記載しておりません。

【賃貸等不動産に関する注記】

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、名古屋市において、賃貸用不動産（土地を含む。）を有しております。2021年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、7,300 千円（賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上）であります。なお、減損損失は、発生しておりません。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：千円)

貸借対照表計上額	時価
274,464	225,618

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当期末の時価は、主として「固定資産税評価額」に基づいて合理的な方法で算定した金額であります。

【資産除去債務に関する注記】

当社は、本社及び支店オフィスの不動産賃貸借契約に基づき、オフィスの退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃貸資産の使用期間が明確でなく、将来本社及び支店を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

【1株当たり情報に関する注記】

1株当たり純資産額	190円81銭
1株当たり当期純利益	29円93銭

⑤ 監査に関する事項

このディスクロージャー資料のうち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、個別注記表については、会社法に基づき会計監査人の監査を受けております。